

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月13日
東

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3901 URL https://www.marklines.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 内田 正美 (TEL) 03-5785-1380
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会後会社HPに掲載
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,380	16.5	874	19.1	884	19.4	611	20.2
2018年12月期	2,043	21.6	734	20.9	740	16.5	508	14.2
(注) 包括利益	2019年12月期		609百万円 (33.5%)		2018年12月期		456百万円 (2.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	46.53	46.29	26.6	27.5	36.7
2018年12月期	38.73	38.50	26.2	26.8	35.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,484	2,509	72.0	190.55
2018年12月期	2,941	2,092	71.1	159.16
(参考) 自己資本	2019年12月期	2,509百万円	2018年12月期	2,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	779	△11	△192	2,836
2018年12月期	560	△165	△161	2,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	197	38.7	10.1
2019年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	237	38.7	10.3
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		38.8	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,426	18.9	482	10.1	488	10.4	343	10.1	25.94
通期	2,900	21.8	1,000	14.4	1,000	13.0	705	15.2	53.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	13,169,600株	2018年12月期	13,148,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	229株	2018年12月期	229株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	13,151,849株	2018年12月期	13,140,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,244	16.6	783	18.1	837	17.6	592	18.8
2018年12月期	1,924	23.2	662	25.0	712	22.4	498	20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	45.05		44.82					
2018年12月期	37.96		37.73					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	3,258		2,388		73.3	181.35		
2018年12月期	2,745		1,988		72.4	151.27		

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,388百万円 2018年12月期 1,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページIRサイトに掲載する予定です。なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、CASE(Connected、Autonomous、Sharing、Electric)に関連するコンテンツ充実の一環として、1月に米国の調査・コンサルティング企業であるVision Systems Intelligence, LLC.と「自動運転」コンテンツに係る提携を、また、3月にトヨタテクニカルディベロップメント株式会社と情報連携契約を結びました。さらに、ユーザーが目的別にコンテンツを閲覧できるように「情報プラットフォーム」トップページにタイトルレイアウトのメニューを取り入れ、ユーザー所在国に応じてコンテンツをエリア別に自動的に表示変更するリノベーションを実施したほか、PV(ページ閲覧数)の引き上げや、無料会員登録の誘導等を図るため、「1,000部品網羅!クルマの材料・加工法」(自動車部品・加工用語集)をリリースいたしました。

営業面では、グローバル営業に人材を重点的に配置したことにより、海外企業との新規契約が増加したほか、昨年11月に開設した名古屋支社は、新規顧客開拓等を通じて収益に貢献いたしました。このほか、9月は「フランクフルト・モーターショー」並びに「名古屋オートモティブワールド」に出展し、取材活動、認知度向上・営業案件獲得に向けた活動を展開いたしました。これらの活動の結果、「情報プラットフォーム」契約企業数は前連結会計年度末から377社増加の3,266社となりました。

コンサルティング事業については、前連結会計年度中に開始した「コスト比較分析サービス」の受注が好調に推移し、当事業の売上高を牽引いたしました。人材紹介事業については、乗用車・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした人材需要が旺盛であったことや、人事異動が盛んとなる1月、4月に当該サービスの役務提供完了がまとまってあったこともあり、前期実績を大きく上回りました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、パワートレインや環境対応車関連の市場予測情報を中心に受注が順調に推移したことや、11月に開催した『自動車市場・技術予測カンファレンス2019』の寄与もあり、収益は前期並みの実績を確保いたしました。その他については、ベンチマーキング関連事業の「分解調査データ販売」、「車両・部品調達代行サービス」の引合い・受注が順調に推移したこと等から、前期売上高を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は2,380百万円(前期比16.5%増加)、営業利益は、874百万円(前期比19.1%増加)となりました。経常利益は受取利息及び受取配当金、投資有価証券売却益等の計上もあり、884百万円(前期比19.4%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、611百万円(前期比20.2%増加)となり、自己資本当期純利益率は26.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

○ 「情報プラットフォーム」事業：売上高1,748百万円(前期比11.2%増加)、セグメント利益(営業利益)959百万円(前期比13.0%増加)

当連結会計年度における「情報プラットフォーム」契約社数は、前連結会計年度末から377社増加し3,266社となりました。当事業の当連結会計年度の連結売上高について、日本は、前期に開設した名古屋支社の寄与もあり、当連結会計年度の新規契約獲得は前期実績を上回ったものの、前連結会計年度における新規契約獲得が停滞したことの影響を受け、売上高は1桁台の伸びにとどまりました。一方、契約獲得が好調に推移した海外は、特に欧州、アジア、北米及び中国の売上高が2桁台の伸びとなり、海外における売上高の比率は、44.9%(前期は42.7%)となりました。その結果、売上高は前期比11.2%増加の1,748百万円、セグメント利益(営業利益)については、前期比で13.0%増加の959百万円となりました。

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	900	962	+6.9
中国	185	211	+14.0
アジア	208	244	+17.5
北米	134	155	+15.0
欧州	134	163	+21.9
その他	7	10	+26.6
合計	1,571	1,748	+11.2

○ コンサルティング事業：売上高203百万円(前期比29.5%増加)、セグメント利益(営業利益)56百万円(前期比2.9%減少)

当連結会計年度のコンサルティング事業は、「コスト比較分析サービス」を中心に顧客企業から案件の引合いが増加し、売上高増加に寄与いたしました。売上高は前期比29.5%増加いたしました。自動車関連産業の業況が停滞したこともあり、当第4四半期連結会計期間における売上高の伸長が鈍化いたしました。このため固定費の回収が十分に出来ず、営業利益は前期比2.9%減少となりました。

○ 人材紹介事業：売上高119百万円(前期比43.3%増加)、セグメント利益(営業利益)36百万円(前期比140.8%増加)

当連結会計年度の人材紹介事業は、乗用車・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした旺盛な人材需要に対し、強みである技術・開発経験者の転職・再就職支援に注力し、紹介件数は前期実績を大きく上回りました。売上高は前期比43.3%増加、セグメント利益は前期比140.8%増加となりました。

○ LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業：売上高128百万円(前期比10.9%増加)、セグメント利益(営業利益)30百万円(前期比0.8%減少)

当連結会計年度のLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、OEM、部品・素材メーカー、商社等を中心に受注を獲得し、製品別では電動車販売予測に受注が集まりました。11月に開催した有料セミナーは売上高に寄与し、当事業の売上高は前期比10.9%の増加となりましたが、当該イベント経費が、当連結会計年度はやや膨らんだこともあり、営業利益は前期比0.8%の減少と前期と同水準にとどまりました。

○ その他(プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業)：売上高179百万円(前期比56.9%増加)、セグメント利益(営業利益)54百万円(前期比19.1%増加)

当連結会計年度のプロモーション広告事業は、売上高は、前期比1.1%の減少と前期と同水準に止まりました。一方、ベンチマーキング関連事業は、OEM・部品メーカー等を中心に、車両・部品調達代行サービスが電動車関連部品に対する高い需要を背景に販売が好調に推移し、また分解調査データ販売は、「主要電動車用駆動モーターの7車種比較データ」及び「Tesla model3分解調査データ」販売が売上高に大きく寄与いたしました。この結果、車両・部品調達代行サービス及び分解調査データ販売を合わせたベンチマーキング関連事業の売上高は、前期比72.2%の増加となりました。

○「情報プラットフォーム」以外の各事業別売上高

事業名称	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	157	203	+29.5
人材紹介事業	83	119	+43.3
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	116	128	+10.9
プロモーション広告事業	23	23	△1.1
ベンチマーキング関連事業	90	156	+72.2
合計	471	632	+34.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、542百万円増加の3,484百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の618百万円増加及び敷金の46百万円増加であり、一方、減少の内訳は、無形固定資産が17百万円減少、投資有価証券が売却等により61百万円減少及び長期預金の48百万円減少等であります。

(負 債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、125百万円増加の975百万円となりました。

この増加の主な内訳は、未払費用の5百万円増加、未払法人税等の36百万円増加、前受金の83百万円増加及び未払消費税等の14百万円増加であり、一方、減少の内訳は、買掛金4百万円並びに預り金の6百万円減少等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、416百万円増加の2,509百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円の計上及び配当金197百万円の支払いによる利益剰余金の414百万円増加、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれ2百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して571百万円増加の2,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、779百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は560百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の884百万円、減価償却費の44百万円、前受金の増加額85百万円、未払消費税の増加額14百万円であり、一方、主な減少要因は、未払金の減少額1百万円、投資有価証券売却益5百万円、売上債権の増加額8百万円、法人税等の支払額240百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、11百万円（前連結会計年度に投資活動により使用した資金は165百万円）となりました。この主な要因は、事務所移転のための敷金の差入による支出52百万円、「自動車産業ポータル」への追加投資に伴う無形固定資産への支出額23百万円、投資有価証券の購入による支出額4百万円等があった一方で、保有投資有価証券の売却による収入額71百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、192百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は161百万円）となりました。この要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入額4百万円があった一方で、配当金の支払額197百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しは、情報プラットフォーム事業の売上高については、引続き安定成長を見込んでおり、また、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びベンチマーキング関連事業が収益の柱として成長してきていることから、次期の連結売上高は前期比21.8%増加の2,900百万円を見込んでおります。

業容の拡大に伴い、本社事務所及び麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司並びにMarkLines Europe GmbHの移転と増床

を2020年12月期第1四半期に予定しております。連結営業利益については、これらのコストを織り込んだことにより、前期比14.4%増加の1,000百万円、連結経常利益については、前期比13.0%増加の1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15.2%増加の705百万円の利益成長にとどまるものと予想しております。業績見通しに当たっての為替レートの条件は、1米ドル=108円、1ユーロ=120円、1人民元=15.3円、1タイバーツ=3.5円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,237	2,883,357
売掛金	96,532	87,536
商品	115	364
仕掛品	2,814	—
前払費用	12,229	16,638
その他	4,173	18,826
貸倒引当金	△908	△731
流動資産合計	2,380,195	3,005,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,111	43,197
減価償却累計額	△16,174	△17,891
建物及び構築物（純額）	26,936	25,305
土地	5,634	5,634
その他	34,320	29,639
減価償却累計額	△24,292	△22,816
その他（純額）	10,027	6,823
有形固定資産合計	42,598	37,763
無形固定資産		
ソフトウェア	108,290	95,711
ソフトウェア仮勘定	4,428	—
無形固定資産合計	112,718	95,711
投資その他の資産		
投資有価証券	288,797	226,914
敷金	35,280	82,068
破産更生債権等	402	1,250
繰延税金資産	31,570	34,344
長期前払費用	2,320	1,704
長期預金	48,450	—
貸倒引当金	△402	△1,250
投資その他の資産合計	406,419	345,032
固定資産合計	561,737	478,507
資産合計	2,941,932	3,484,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,671	9,162
未払金	24,105	22,864
未払費用	31,275	36,694
未払法人税等	125,233	161,503
未払消費税等	19,442	33,852
前受金	598,283	681,444
預り金	23,948	17,108
賞与引当金	10,083	11,635
設備関係未払金	3,276	—
その他	57	750
流動負債合計	849,378	975,015
負債合計	849,378	975,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,631	366,791
資本剰余金	282,438	284,598
利益剰余金	1,498,998	1,913,724
自己株式	△182	△182
株主資本合計	2,145,885	2,564,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,240	△54,476
為替換算調整勘定	909	△970
その他の包括利益累計額合計	△53,331	△55,447
純資産合計	2,092,554	2,509,485
負債純資産合計	2,941,932	3,484,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,043,472	2,380,655
売上原価	624,911	769,250
売上総利益	1,418,560	1,611,405
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,307	11,854
販売手数料	3,620	2,717
広告宣伝費	12,282	11,114
役員報酬	52,023	56,535
給料及び手当	319,757	355,400
賞与引当金繰入額	6,451	6,617
退職給付費用	4,785	5,336
法定福利費	49,858	55,475
減価償却費	10,694	12,261
貸倒引当金繰入額	394	1,087
賃借料	32,381	38,785
その他	186,839	179,755
販売費及び一般管理費合計	684,397	736,942
営業利益	734,163	874,463
営業外収益		
受取利息	2,298	1,951
受取配当金	13,444	10,570
投資有価証券売却益	14,151	5,218
雑収入	2,639	2,242
その他	267	97
営業外収益合計	32,802	20,080
営業外費用		
支払手数料	414	217
上場関連費用	17,768	—
為替差損	7,823	8,958
その他	8	450
営業外費用合計	26,015	9,627
経常利益	740,950	884,916
特別損失		
訴訟和解金	11,738	—
特別損失合計	11,738	—
税金等調整前当期純利益	729,211	884,916
法人税、住民税及び事業税	218,747	275,643
法人税等調整額	1,511	△2,669
法人税等合計	220,259	272,973
当期純利益	508,952	611,942
親会社株主に帰属する当期純利益	508,952	611,942

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	508,952	611,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,101	△235
為替換算調整勘定	△6,175	△1,879
その他の包括利益合計	△52,276	△2,115
包括利益	456,676	609,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456,676	609,827
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363,511	281,318	1,154,252	△175	1,798,907	△8,139	7,084	△1,054	1,797,852
当期変動額									
新株の発行	1,120	1,120			2,240				2,240
剰余金の配当			△164,207		△164,207				△164,207
親会社株主に帰属する当期純利益			508,952		508,952				508,952
自己株式の取得				△7	△7				△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△46,101	△6,175	△52,276	△52,276
当期変動額合計	1,120	1,120	344,745	△7	346,978	△46,101	△6,175	△52,276	294,701
当期末残高	364,631	282,438	1,498,998	△182	2,145,885	△54,240	909	△53,331	2,092,554

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	364,631	282,438	1,498,998	△182	2,145,885	△54,240	909	△53,331	2,092,554
当期変動額									
新株の発行	2,160	2,160			4,320				4,320
剰余金の配当			△197,216		△197,216				△197,216
親会社株主に帰属する当期純利益			611,942		611,942				611,942
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△235	△1,879	△2,115	△2,115
当期変動額合計	2,160	2,160	414,726	—	419,046	△235	△1,879	△2,115	416,930
当期末残高	366,791	284,598	1,913,724	△182	2,564,932	△54,476	△970	△55,447	2,509,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729,211	884,916
減価償却費	35,179	44,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,798	1,551
受取利息及び受取配当金	△15,743	△12,522
為替差損益 (△は益)	228	82
訴訟和解金	11,738	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,797	8,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,151	△5,218
未払金の増減額 (△は減少)	△4,712	△1,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,486	14,379
前受金の増減額 (△は減少)	47,968	85,746
その他	△8,093	△12,943
小計	736,120	1,008,565
利息及び配当金の受取額	13,959	11,235
法人税等の支払額	△189,858	△240,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,221	779,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の売却による収入	113,840	71,438
有形固定資産の取得による支出	△11,470	△2,326
無形固定資産の取得による支出	△60,353	△23,581
投資有価証券の取得による支出	△205,160	△4,676
敷金の差入による支出	△2,827	△52,246
敷金の回収による収入	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,800	△11,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,240	4,320
自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△164,207	△197,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,974	△192,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,897	△3,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,548	571,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,689	2,265,237
現金及び現金同等物の期末残高	2,265,237	2,836,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報プラットフォーム」事業	・・・インターネットのネットワークを利用した自動車及び自動車部品に係わる会員制有料情報提供サービス
コンサルティング事業	・・・自動車業界に係わる技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業
人材紹介事業	・・・自動車業界に特化した人材紹介事業
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	・・・LMC Automotive Ltd. との業務提携により、同社の市場予測情報を日本国内で独占販売する事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントの間に相違が見られます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」事業	コンサルティング事業	人材紹介事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業						
売上高										
外部顧客への売上高	1,571,696	157,459	83,674	116,002	1,928,833	114,639	2,043,472	—	2,043,472	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,571,696	157,459	83,674	116,002	1,928,833	114,639	2,043,472	—	2,043,472	
セグメント利益	849,455	58,451	15,268	31,074	954,249	45,421	999,671	△265,507	734,163	
その他の項目										
減価償却費	25,800	—	—	—	25,800	3,276	29,076	6,103	35,179	

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△265,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」事業	コンサルティング事業	人材紹介事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業						
売上高										
外部顧客への売上高	1,748,392	203,852	119,938	128,594	2,200,778	179,877	2,380,655	—	2,380,655	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,748,392	203,852	119,938	128,594	2,200,778	179,877	2,380,655	—	2,380,655	
セグメント利益	959,546	56,771	36,762	30,825	1,083,904	54,113	1,138,017	△263,554	874,463	
その他の項目										
減価償却費	33,179	125	—	—	33,305	3,276	36,581	7,652	44,233	

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△263,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,349,872	195,923	138,347	135,309	216,050	7,968	2,043,472

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の金額であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
39,219	166	601	2,611	42,598

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,578,806	218,290	155,648	166,401	251,424	10,085	2,380,655

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の金額であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,713	140	518	2,390	37,763

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	159.16円	190.55円
1株当たり当期純利益金額	38.73円	46.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.50円	46.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	508,952	611,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	508,952	611,942
普通株式の期中平均株式数(株)	13,140,010	13,151,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数(株)	80,671	67,932
(うち新株予約権(株))	(80,671)	(67,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,092,554	2,509,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,092,554	2,509,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,147,771	13,169,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

① 新任取締役候補

さかい けんいち

取締役 坂井 建一

(現 MarkLines Europe GmbH 代表取締役社長)

② 退任取締役

やすえだ かずみ

取締役 安枝 和三

(現 取締役 名古屋支社長)

うちだ まさみ

取締役 内田 正美

(現 取締役 管理部長)